

福山平成大学看護学部地域交流センター年次報告

—第1報：2008年—

川井八重・橋本和子

福山平成大学看護学部看護学科

〒720-0001 広島県福山市御幸町上岩成正戸 117-1

Community Interaction Center
Annual Report—1, 2008

Yae KAWAI・Kazuko HASHIMOTO

Fukuyama Heisei University Faculty of Nursing

117-1 Kami-Iwanari-Shoto, Miyuki-Cho, Fukuyama-Shi, Hiroshima, 720-0001, Japan

要約

2008年10月、福山平成大学看護学部地域交流センターが開設された。この組織は地域住民から歓迎を受けている。センターは2008年の10月から12月までの4ヶ月間に8講座を行った。7回は一般住民向け講座であり、延48名が参加した。参加者の半数以上が60歳代であり、また女性が3分の2を占めた。看護職向け講座を1回実施し、3名の看護師が参加した。センターでは、今後も内容や体制を向上させるため、努力をしていく。

Abstract

In October, 2008, Community Interaction Center was established by Fukuyama Heisei Univ. Faculty of Nursing. This institution is welcomed from people of the community. We carried out the lecture of 8 courses for four months from October, 2008 to December.

Seven times of lectures were performed for people. A total of 48 people participated in the lecture. A participant of 60's occupied more than half. And women occupied two-thirds of the participant.

One lecture was performed for nurses, and 3 nurses participated.

キーワード：地域交流センター・講座・看護師・大学

Key words : Community Interaction Center・lecture・nurses・university

緒言

大学における社会的役割の一つとして、昨今地域貢献は教育・研究に並ぶ重要なものと位置づ

けられている。本学看護学部では、設立当初から看護学部独自の地域交流センターを併設することを目標にしてきた。本稿では、この地域交流センター設置に関する経緯や、実施事業の状況などについて報告する。

1. 福山平成大学看護学部地域交流センター

1) 設置目的

看護学部地域交流センター(以下「センター」)は、設置の趣旨を記載した文書において以下のよう

に述べている。「福山平成大学看護学部地域交流センターは、福山平成大学と地域、学校、医療保健施設及び行政機関との交流を通して、相互に研鑽し、もって地域住民の心身の健康保持増進に貢献することを目的に設置する。」

全国的に見ても看護学部独自で地域住民向けの施設を持つ大学は多くない。その中で本学が上記のような目的を持ち看護学部でのセンターを設置した意義は大きいと思われる。看護における教育的機能は社会において大きな発信力を持つが、それは未だ十分な発揮を見ていない。その中で、看護学部独自のセンターにおける活動を拡充させていく必要がある。

2) 業務内容

センターの規則では、事業内容を以下のように規定している。

- ・保健医療看護に係る地域住民及び看護専門職等を対象とした公開講座・出前講義等
- ・保健医療看護に係る地域的課題の調査研究
- ・保健医療看護に係る相談業務
- ・保健医療看護に係る本学における研究成果の提供、その他

開設年である 2008 年の時点では、後述するように公開講座を中心に実施しており、アンケート調査でも好意的な評価が提出されている。今後は事業内容の充実に努める必要がある。

3) センター長

規則では、センター長について以下のように規定している。

第 4 条：センターにセンター長を置く。

- ・センター長は、本学看護学部専任教員のうちから学長が選考し、任命する。
- ・センター長の任期は 2 年とする。ただし、再任を妨げない。

センター長について「看護学部専任教員」と規定されており、学長の任命である。看護学部による施設であることが明示されており、この意義は大きい。

2. 2008 年の事業について

1) 広報

センターの平成 21 年度（2008 年度）事業内容が決定され、看護学部のホームページに「看護学部公開講座のお知らせ」が出されたのは 10 月 2 日であった。同時に講座一覧を記載したリーフレットが印刷・配布された。一般住民向け講座でリーフレットが配布された場所は、周辺市町の公民館や商工会議所・大学事務局である。またリーフレットを看護学科教員が学生食堂において

住民（そのほとんどが隣接する中国中央病院の受診者とその家族であった）に直接手渡し、広報活動を実施した。さらに看護職向け講座では、実習(予定を含む)医療機関及び実習協力医療機関の看護部長に向けて文書を送付し、参加者を募集した。

2) 参加希望の回収

一般住民向け講座では、リーフレットには申込書と受講票を付けた。希望者は申込書を使用して申し込み、さらに本学から受講票を返送する形態で実施した。また看護職向け講座では、文書にて講座一覧を紹介し各医療機関で回覧、参加希望者名簿を fax で受ける体制を取った。

3) 事業及び参加の状況

2008年10月の開設後12月末日までの3ヶ月間に一般住民向け講座を5コース7回実施した。また同期間に看護職向け講座を1講座実施した。

一般住民向け講座は延48名（男性18名・女性30名）が受講し1回平均6.9人であった。表1のとおり参加者は少しずつではあるが増加している。

毎回行うアンケート調査では、83%が「よかった」、17%が「まあまあよかった」と答えていた。さらに看護職向け講座は1回行われ、3名の受講者で全員が「よかった」という評価であった。

表1：事業状況（2008年10月～12月）

講座の別	講座名称	参加延数	内 訳	
			男性	女性
一般住民向け講座	元気いきがい教室	5	2	3
	生活習慣病講座 第1回	8	4	4
	同 第2回	6	3	3
	同 第3回	6	3	3
	心の健康講座 第1回	6	2	4
	生活援助方法講座 第1回	7	2	5
	介護予防教室 第1回	10	2	8
看護職向け講座	海外でのケアリングの概念と活動	3		3

4) 事業の評価

一般住民向け講座では、センター設立及び事業に関する広報が遅れたため、参加者からも「もっと多くの人に来てもらえたらいい」「広報が足りないのではないか」などの言葉が聞かれた。広報活動の充実は今後にかけての重要事項である。また参加者のアンケートからは良い評価を得ているが、内容の「深さ」などで課題があることがうかがえるものがあつた。内容の充実は地域の信頼を得る上で非常に重要であるので、さらに検討を重ねていく。

第1回看護職向け講座では、短期間の広報にもかかわらず3名の参加者がありアンケート調査票には「勉強になった」「楽しかった」というコメントが記載されていた。看護職向け講座に対す

る要望は多く、しかも多彩である。フィジカルアセスメントなど学部の設備を使用して看護職のスキルアップを目指す講座や、看護管理・看護倫理・国際看護・虐待など現在の問題が反映される講座に希望がある。

また 2008 年 12 月 5 日には生活習慣病講座第 3 回の取材を基に、地元の「山陽新聞」に地域交流センターの活動が掲載された。記事では看護の教員が「専門性を広く発信することで、開かれた大学を目指す」というセンター設立の理念に触れ、さらに参加住民の言葉として「身近に専門知識を学べる場所があるのは安心。今後も利用していく。」という内容が掲載された。

センターとして今後も住民や看護職の要望に応じられるよう、体制と内容を検討していく。

3. 2009 年の事業

1) 事業コンセプト

上記のような検討をベースに、基本的には現在の態様を維持させつつ体制と内容の充実を図っていく。地域住民及び地域の看護職への貢献は、学部及びセンター設置の理念であるため、さらなる向上を目指す。

2) 事業実施予定

平成 21 年度は、一般住民向け講座は試験的に毎月第 2・第 4 水曜日と日程を決めて実施予定である。これは「この日には、看護学部で何か必ず話を聞ける」という地域住民の期待に添える体制の第一歩として試行するものである。

また看護職向け講座では、従来どおり要望に応えられるような講座を開催し、さらに体制整備を行う。

3) 広報予定

一般住民向け講座の広報は、平成 21 年度当初（2009 年 4 月）に周辺市町の広報誌に講座一覧を掲載できるよう検討を行った。予定の講座一覧表を 2009 年 1 月に周辺市町の広報担当部署に送付し、掲載依頼を行う予定である。

看護職向け講座の広報については基本的に 20 年度の方法を維持し、対象医療機関等をさらに検討していく。

結語

看護学部独自で設立した地域交流センターの事業は、未だ萌芽の状態である。今後も広報や内容の充実を図り、住民や看護職に有意義な活動を実践していく。更に実践を研究に活かすことも大学の重要な使命であり、大学と地域の相互交流を進める。このプロセスを通じて地域住民及び看護職の声を聴きそのニーズに応え、さらに住民の心身の健康保持増進に貢献していく決意である。